

## キャッシュレス決済推進事業の実施結果について

「東京都生活応援事業」の補助金を活用し、新しい日常における生活応援を図るとともに、区内商業のデジタル化の推進、地域経済の活性化を図ることを目的として実施した本事業の実施結果について、以下のとおり報告する。

### 1 事業概要

決済事業者	PayPay株式会社
実施期間	・令和3年9月1日から9月30日まで ・令和3年12月1日から12月31日まで(追加実施)
対象者	区内の対象店舗においてPayPay残高で支払いを行った者 (区内在住・在勤・在学等は問わない)
利用方法	期間中、対象店舗においてPayPay残高で支払を行った日から起算して30日後にポイントを付与する。
対象店舗	中小企業基本法第2条第1項で定める区内中小店舗のうちPayPay導入店舗(約3,300店舗) 〈除外業種等〉 ・大手企業(スーパーマーケット、コンビニ等含む) ・公共サービス、保険製剤薬局、鉄道、宝くじなど
付与率	30%
付与総額	4億6千万円(想定ポイント付与総額) ※追加実施に伴い事務費が追加で必要となったことから、当初想定付与総額4億7千万円のうち1千万円を事務費に計上した。
1人あたりのポイント付与上限	・2千円相当/1決済、期間内総額1万円相当 ・3千円相当/1決済、期間内総額1万円相当(追加実施)

### 2 利用者支援(デジタルデバイド対応)

#### (1) 利用者向け説明会の実施

- ・区民活動センター5か所(参加人数:57名)
- ・高齢者会館4か所(参加人数:50名)
- ・区役所会議室(参加人数:28名)

#### (2) 相談窓口、コールセンターの設置(受託事業者の既存制度の活用)

### 3 周知方法

- ・ 区報、区のホームページ、SNS、区役所1階のデジタルサイネージ
- ・ 区の掲示板、区有施設及び区内の参加店舗、区内各大学へのポスター掲示
- ・ Web 広告
- ・ 区内JR駅ポスター掲示、関東バス車内広告
- ・ 中野区商店街連合会の会員あてメール、中野区商店街連合会広報誌「なかの区商連情報」への掲載、東京商工会議所中野支部の会員あてメールなど

### 4 事業実績

	9月	12月	合計
総決済金額	568,899,765 円 (前月比約 3.4 倍)	994,184,234 円 (前月比約 3.2 倍)	1,563,083,999 円
ポイント還元額	145,124,223 円 (執行率約 30.9%)	263,038,144 円 (執行率約 84.9%)	408,162,367 円 (執行率約 88.7%)
総決済回数	243,361 回 (前月比約 2.9 倍)	358,798 回 (前月比約 2.4 倍)	602,159 回
1決済あたり 平均利用額	2,338 円	2,771 円	
実施期間中の 新規加盟店舗数	64 店舗	66 店舗	130 店舗

### 5 総括

#### (1) 経済効果について

- ・ 実施期間中の対象店舗での総決済金額（経済効果額）は約15億6千万円となり、区内の消費喚起に一定の成果を上げることができた。

※参考：令和2年度プレミアム付商品券事業 発行総額：約7億1千万円（使用期間3ヶ月）

- ・ 9月実施時は緊急事態宣言中であったため、想定を下回る消費となったが、12月実施時は年末商戦時期に加え、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこともあり、居酒屋等の外食による消費が増加するなど、消費が大きく伸長した。

#### (2) キャッシュレス決済の推進に係る効果

実施期間中の総決済回数は前月と比べそれぞれ約2.9倍、2.4倍増加し、1決済あたり平均利用額、加盟店舗数についても増加しており、キャッシュレス決済の推進及び区内商業のデジタル化に寄与した。

#### (3) 今後の課題等について

経済効果及び決済回数等の大幅な増加を踏まえると、事業目的を達成することが

できたと考えられるが、キャッシュレス決済に対応していない店舗への支援、スマートフォンに不慣れな高齢者等への支援（デジタルデバイド対応）について引き続き取り組む必要がある。